

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
788 施設整備事務

[長期総合計画]

分野別目標	1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1 地域を支える既存産業の振興
施策	1 地域を支える既存産業の振興
取組方針	3 地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

事業種別	継続
事業期間	~
事業実施の根拠法令	卸売市場法・和歌山市中央卸売市場業務条例
関連個別計画	中央卸売市場整備計画(農林水産省)
担当課・担当課長(Tel)	中央卸売市場 山本 敏 (431-3161)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1) 事業区分(2) 会計・予算区分	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
	会計		卸売市場	
	款		卸売市場費	
項目			卸売市場費	
目			卸売市場費	
大事業			卸売市場事業	
事項			施設整備事務	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か)		事業内容	
	中央卸売市場再整備 関連施設の整備		○市場施設の建替えに向けた関係者協議 ○再整備基本計画の策定 ○基本設計・実施設計の実施 ○建替工事の監督 ○道の駅整備方針や整備手法、管理方法の検討	
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			6,175	6,174	0	0	62,864		200,299	
伸び率(%)	-	-	-	-	▲100.0%	▲100.0%	-	-	218.6%	-
人件費	正規職員		24,009	24,558	24,558	26,344	28,529		28,529	
	正規職員以外		0	0	0	0	5,342		5,342	
	小計		24,009	24,558	24,558	26,344	33,871		33,871	
国庫支出金							30,926		67,090	
県支出金										
市債									133,200	
その他										
一般財源(税等)			6,175	6,174		0	31,938		9	
所要人数(人)	正規職員		3.23	3.23	3.32	3.31	3.59		3.59	
	正規職員以外						0.96		0.96	
主な予算内訳	23,994 和歌山市中央卸売市場整備基本設計業務委託									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
再整備事業関連予算執行状況		千円	目標値		6,174	0	61,742
			実績値		6,174	0	
			達成度(%)		100.0%		
再整備事業年度進捗状況		年	目標値		1	1	1
			実績値		1	1	
			達成度(%)		100.0%	100.0%	100.0%
			目標値				
成 果 指 標			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準				
【妥当性】事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している	横ばい	減少している
【妥当性】事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
【妥当性】官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
【妥当性】緊急的に取り組む必要はあるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
【有効性】更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる	あまりできない	できない
【有効性】成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
【有効性】上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
【効率性】事業費を抑制できるか		できない	<input type="radio"/>	制約はあるが可能性はある
【効率性】受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない
				見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	基本設計を推進していくにあたり、基本設計請負業者と場内業者との協議をさらに進めていき、平成30年度から行われる実施設計に反映させていく。
見直し・改善内容	健全な市場会計の維持のため事業費の縮減を図る。